

令和3年度

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

事業報告書

一般財団法人

九州オープンイノベーションセンター

令和3年度事業報告書について

令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

I 事業概要

KOIC 設立2年度目を迎えても、新型コロナウイルスの猛威は続き、人々の生活様式や仕事の仕方も変容し、社会経済は大きな影響を受けました。このような中、KOICの事業も大きな影響を受け、「コロナ禍」による事業の開催延期やオンラインによる開催、「ウィズコロナ」を意識した、感染防止対策を講じながら入場者数を制限したハイブリッド開催を行うなど、状況に応じた効果的な事業展開を進めて参りました。

今年度は、社会経済さらには生活様式を変えつつあるDX（デジタルトランスフォーメーション）に着目し、経営者層の理解増進とネットワークの形成を目的とした「九州デジタル経営塾」を、福岡でのキックオフを皮切りに、大分、鹿児島、宮崎の3県で、KOICとしては初めて参加費を伴う形式で開催しました。

DX研究会では、「九州オープンDXアカデミー」を開設し、DXに挑戦する企業の実践面の支援と人材育成を行う有料型の事業を展開しました。

このほか、「ネクストリーダー養成塾」を開催し、次代を担う人材の育成支援を行いました。

また、異業種との交流を通じて、オープンイノベーションに必要な発想力を身につける「異業種交流会」も実施しました。世界のオープンイノベーション拠点との交流事業では、昨年度に引き続き、イスラエルに焦点を当て、「イスラエルイノベーションセミナー」を開催しました。

今年度の当初計画では、イスラエルにミッションを派遣する予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、オンラインでの開催に変更し実施しました。現地政府・企業と九州所在の企業などを結び、商談会をはじめ交流を深めました。

大学発ベンチャー事業では、九州の大学の研究シーズの事業化支援に加え、企業のニーズと大学シーズとのマッチングを通じて、企業課題の解決を支援しました。

九州の企業の技術やビジネスのシーズの事業化、技術開発については、職員と非常勤のコーディネータ・成功報酬型コーディネータが一体となり関係機関と連携し、案件の発掘から様々なマッチング事業等のコーディネータ活動および産学連携型技術開発事業の発掘と効率的な事業管理を展開しました。

また、九州内外の企業等のシーズ・ニーズ等をWEBサイトに掲載し、マッチングを支援するとともに、大手企業によるオープンな技術ニーズ説明会を開催し、新規取引等を支援しました。

環境・エネルギー、ヘルスケア、半導体・エレクトロニクス、食品産業等の戦略産業においては、それぞれの会員企業等の新製品・サービス、ビジネスモデルの開発と事業化、輸出や海外展開の支援、人材育成などの振興事業を展開しました。戦略産業においても、デジタル技術等を活用した事業や組織の再構築、新規事業への変革を進めるDXに着目した事業を推進しました。

また、急速に浸透したオンラインやテレワークを円滑に進めるため、機器やシステムの充実、職員の研修等を行い、KOICの事業環境の整備・改善に努めるとともに、KOICの周知と会員等の利便性を確保するため、動画による情報発信を拡充しました。

なお、今年度のセミナー、研究会、人材育成事業等への参加者の総数は、約3,600名に達しました。

II. 個別事業

1. 振興支援事業

62,823千円

(1)オープンイノベーションによる新事業創出支援事業 【自主事業】(5,788千円)

① 世界のオープンイノベーション拠点との交流事業 【自主事業】((1,207千円))

イスラエルはスタートアップ大国として注目され、オープンイノベーションにより、先進のベンチャーが次々と誕生している。

本年度は、JETRO と連携し「イスラエルイノベーションセミナー」を開催、イスラエルのイノベーションの概況やイスラエル企業との連携・協業について研究した。実施後のアンケートでは、全員が「役に立った」「まあ役に立った」と回答し、事業を興すイスラエルに対する高い関心があることが判明した。

また、本年度は実際にミッションを現地イスラエルに派遣する予定であったが、新型コロナの感染拡大の影響もあり、駐日イスラエル大使館経済部の協力を得て「イスラエルイノベーション視察WEBミッション」を実施し、ライブで現地とオンラインで結んで、イスラエル政府の講演、企業との交流・商談会・マッチングなどのバーチャルミッションを通じ、新事業展開などを支援した。

■イスラエルイノベーションセミナー概要

開催日	内容
10月22日 (金)	1 開会挨拶 (一財)九州オープンイノベーションセンター 会長 瓜生 道明 2 講演 「イスラエルのイノベーション最新概況とジェトロの支援策」 日本貿易振興機構(ジェトロ) 企画部 海外地域戦略主幹中東担当 西浦 克氏 「日本企業がイスラエル企業と協業するにあたっての留意点」 ジャコーレ株式会社 代表取締役 CEO 平戸慎太郎氏 「イスラエルビジネスは、誰にでもチャンスがある理由」 株式会社ジェイテック 代表取締役社長 阿部 清治氏 「イスラエルベンチャーとの協業、最先端テックハブとしてみた同国の魅力と協業の課題」 PicoCELA 株式会社 代表取締役 CEO 古川 浩氏 3 事務局からのお知らせ 「イスラエルイノベーション視察WEBミッション」他
参加者 122名	

■ イスラエルイノベーション視察WEBミッション概要

開催日	実施概要
2月21日 (月) 参加者 83名	開会挨拶：(一財)九州オープンイノベーションセンター会長 瓜生 道明 (団長) 共催・来賓ご挨拶：駐日イスラエル大使館経済部 経済公使 Daniel Kolbar 氏 プログラム： 「世界からイスラエルへの投資状況などについて」 イスラエル経済産業省 「イスラエルのイノベーションの動向などについて」 イスラエルイノベーション庁、福岡市 「会員企業4社のプレゼン及び質疑・交流など」 イスラエル日本商工会議所
2月22日 (火) 参加者 68名	「イスラエル事業の概要」 YASKAWA EUROPE TECHNOLOGY LTD. 「実機デモやオフィス紹介、ショートプレゼンテーション等」 ・イスラエル企業6社のプレゼン・オフィス訪問等 全体講評・今後のイスラエルビジネスなど』 ・駐日イスラエル大使館経済部 商務官 樋口 由紀氏 閉会：全体講評など
2月22日 (火) 参加企業 延べ12社	個別商談会（登壇イスラエル企業とのビジネスマッチング）
2月28日 (月) 参加企業 4社	個別商談会（登壇イスラエル企業とのビジネスマッチング）

② 九州デジタルトランスフォーメーション (DX) 研究会 【自主事業】 ((2,402千円))

昨年度開講した本研究会（座長：村上九大名誉教授）の一環として、(株)DXパートナーズ（以下DXP）とデジタル変革(DX)に挑戦する企業の実践面での支援およびDX人材の育成を目的とした「九州オープンDXアカデミー（以下、DXアカデミー）」を開設し、そのDXアカデミー内に「第1期DXゼミルーム」を開設した。

DXゼミルームとは、DXに挑戦中の企業(DXチャレンジャー)を対象に「新規事業 by DX」を目標に、DXチャレンジャーとDXアドバイザー(=DXP)とがアイデア出しとコメント返しの基本となる過程を繰り返し実践し、DX実装モデルを具体的に構築していくとするもので、その模様をオンラインで視聴して学習するDXゼミルームメイトを有料で募集した。

DXチャレンジャーとDXゼミルームメイトは相互にオンライン上で交流することができ、このゼミを通じて知り合った参加者同士が共同事業を立上げるなど、オープンイノベーションの一助となることを目指して開講した。

■九州オープン DX アカデミー概要

DXチャレンジャー	株式会社アイ・ビー・ビー	エコー電子工業株式会社
DXゼミレームメイト	18名	21名
ゼミ実施回数・時間	・12/7(火)～2/1(火)の毎火曜日に合計8回 ・各回ともに、事前課題に取り組みで頂いた上で、2時間/回のゼミを実施。	・12/9(水)～2/2(水)の毎水曜日に合計8回 ・各回ともに、事前課題に取り組みで頂いた上で、2時間/回のゼミを実施。
報告会 134名参加	令和4年2月14日(月) 13:30-15:00	令和4年2月14日(月) 13:30-15:00

③ SDGs 経営実践研究会

【自主事業】((2, 179千円))

地域企業による SDGs 経営導入を支援し、ビジネスチャンスの獲得と企業価値の向上および持続的な発展を目指し、「九州 SDGs 経営推進フォーラム」(事務局:九州経済産業局)と連携し、九州地域経済の中心的担い手となる企業 10 社による「SDGs 経営実践研究会」を開催した。

専門家による導入支援アドバイス・プロセスの検証を行うとともに、導入のモデル事例として、具体的な情報を発信し、他企業への波及・展開を図り、その活動成果を SDG s シンポジウムにて発表した。

■SDGs 経営実践研究会概要 (全3回)

回数	開催日	内容
第1回	8月4日(水)	・SDGs 経営導入のためのプレゼンテーション及び意見交換会
第2回	10月6日(水)	・課題取組の結果報告、意見交換、専門家アドバイス
第3回	11月30日(火)	・課題取組の結果報告、意見交換、専門家アドバイス
発表会	2月24日(木)	・上記3回の取り組みの発表会

また、地域の持続可能性につながる新たな取り組みやビジネスモデル構築を後押しするため、「地域課題解決ソーシャルビジネス事業」として地域・社会課題解決に向けた実装事業を支援した※。

※今年度は、福岡地域戦略会議(FDC)が推進する事業より1件支援

■SDGs 地域課題解決ソーシャルビジネス事業概要

事業名	概要	実施団体/所在地
「自分事都市」、飯塚の実現に向けた社会実装事業	・飯塚市で推進中である「市民と協働のまちづくり」において、直面している市民参画不足という課題に対し、他人事から自分事への認識移行による市民の行動変容を促すことにより「自分事都市」飯塚を目指す。	・地域政策デザインスクール 飯塚市チーム

(2)九州・大学発ベンチャー育成支援事業**【自主事業】(11,767千円)**

大学発ベンチャー企業創出のため、平成29年に「九州・大学発ベンチャー振興会議[※]」を設立し、九州、沖縄の大学、産業界、ベンチャーキャピタルをつなぐプラットフォームの役割を事務局として果たしている。また、ギャップ資金やアントレプレナーシップ教育等の提供を行い、大学シーズからベンチャー企業を創出するエコシステムの構築を図ってきた。

今年度の主な活動は、8月3日(火)に実務担当者の会議である「第6回九州・大学発ベンチャー振興実践会議」を開催し、13の大学から24件のシーズが提出された。また、昨年度から始めた企業のニーズから大学シーズを探索しマッチングさせる事業については、10の企業から24件のニーズが提出された。

その後、企業からのギャップ資金提供の調整を行い、今年度は23件の大学シーズに対し、企業、KOICが拠出した2,050万円を提供した。また、24件の企業ニーズに対し26件の大学シーズが提出され、順次マッチングを行い8件が協議継続中である。なお、昨年度のマッチングについては、2件の共同研究が開始された。

2月2日(水)に代表者の会議である「第6回九州・大学発ベンチャー振興会議」を開催し、今年度の活動報告を行い、来年度も同様の活動を行うことを承認された。

※九州・大学発ベンチャー振興会議：13大学、11企業、10金融機関、1VC、6経済団体で構成

(2022年3月末時点)

■振興会議にシーズを提出後、設立されたベンチャー企業(14社)

	大学	研究開発の名称	提出年度	設立企業名	企業設立時期
1	九州大学	九大カイコバイオリソースと昆虫工場を用いた難発現性タンパク質の大量生産システム	H29年度	KAICO(株)	H30年4月設立
2	福岡大学	不妊症における治癒不能な子宮内膜着床不全の治療法の開発	H29年度	(株)キューベレ	H30年8月設立
3	九州大学	接触圧センサー体ウェアラブル血流計血流計の開発	H29年度	Palmens(株)	H31年3月設立
4	宮崎大学	宮崎県沿岸域における循環型サクラマス養殖生産事業の定着化	H30年度	(株)Smolt	H31年4月設立
5	九州工業大学	柔軟膜で包み込んで対象物を把持する新しいロボットハンドの開発	H29年度	KiQ Robotics(株)	H31年4月設立
6	宮崎大学	高機能性ヒト抗体開発シーズ	H30年度	MabGenesis(株)	R元年6月設立
7	佐賀大学	座圧軽減装置“フワット”の販売事業	R元年度	(株)山城機巧	R元年8月設立
8	宮崎大学	増殖困難な果樹台木苗の作成	R元年度	(株)RIFNUM	R元年10月設立
9	九州大学	生態学を体験して学ぶための教育支援アプリケーション開発	R元年度	(株)サイエンスグループ	R元年10月設立
10	九州工業大学	介護系行動認識システム及び行動認識技術の汎用化プラットフォームの開発	H30年度	(合)AUTOCARE	R2年2月設立
11	九州大学	音声明瞭化技術	R元年度	サウンド(株)	R2年4月設立
12	宮崎大学	楽しみながら「ロコモ」を改善するロボットシステム	R2年度	LOCOBOT(株)	R2年7月設立
13	九州大学	燃焼後排ガスからCO2を低コストに分離し貯留、供給する装置	R2年度	(株)日本炭素循環ラボ	R2年12月設立
14	琉球大学	海藻養殖における夏場の海水冷却システムの開発	R元年度	(株)リテックフオー	R元年11月設立

(3)九州・大学発ベンチャービジネスプランコンテスト支援事業【自主事業】(1, 546千円)

ベンチャー企業創出を目的に、一般社団法人九州ニュービジネス協議会と連携して、九州地域の大学に眠るシーズの発掘を行い、大学生、高専生を中心とした若者の創造力とチャレンジ精神を養うための事業計画書(ビジネスプラン)の作成支援、プレゼンテーション能力の養成する場を提供した。今年度は、九州・沖縄8県の20大学(大学院含む)、2高専の合計22校から合計54プランの応募があった。

第1次審査(書類審査)で27プランに絞り込み、第2次審査会では、ベンチャーキャピタリスト、地場企業のオープンイノベーション担当者、専門家(公認会計士、弁理士等)で構成される専門委員会が、27プランの「3分動画」を視聴し審査を行い、コンテスト出場の10プランを決定した。

12月18日(土)に、一般公開で最終プレゼンテーション審査(コンテスト)を開催(プレゼン8分、質疑応答9分)した。専門審査委員会による審議により「グランプリ」等各賞を決定した。

「グランプリ(1位)」受賞者は、「キャンパスベンチャーグランプリ全国大会」に出場し、「NICT賞」受賞者は、「企業家甲子園(全国大会)」に出場する。

平成29年以降、本コンテストを契機として15プランが起業化、または起業化に向けて進捗している。

(4)DX推進事業(九州IoTコミュニティ事業)【自主事業】(2, 216千円)

産学官組織の九州IoTコミュニティ(事務局:九州経済産業局)と連携してDX推進事業を行い、データサイエンティスト講座を2回開催した。

講座内のワークショップでは、実際のデータサイエンティストの事例を学ぶため、参加者に課題を与え、課題についてシミュレーション、プレゼンを行った後、講師が講評し、優秀者2名を表彰した。

参加者へのアンケート調査の結果では、8割以上が「参考になった。」と回答し、「データサイエンティストとは何か、何をしているかが良くわかった。」などの意見や、「同じデータでも捉え方、分析方法が違い、とても刺激になった。」「データ分析の進め方が理解できた。」などの意見が寄せられる等、良好な評価を得ることができた。

このほか、データサイエンティスト派遣実証事業および相談会やデータ利活用に向けた施策説明会&相談会を実施した。

開催日	実施概要
5月20日(木) 参加者:125名	IoTコミュニティ活動報告会(オンライン開催) ・会長講演「さあ、一緒にIoT版エコシステムを構築しよう!~DXへの第一歩~」 九州大学システム大学院情報科学研究院 教授 井上 弘士 氏 ・講演「中小企業だから出来る!身の丈デジタルトランスフォーメーション事例」 ・「バンダー事業紹介」①~③
6月26日(土) 参加者:89名	第1回データサイエンティスト講座(オンライン開催) 【セミナー編】 ・講演「自分に関わっているビジネスにデータサイエンスを取り入れるための勉強方法」 講師:(株)D4cアカデミー 取締役社長 和田 陽一郎 氏 ・活動紹介①、②
6月26日(土) 6月27日(日) 参加者:15組22名	【販売戦略立案チャレンジワークショップ編】 ・店舗の過去の販売データから売上アップ施策を導き出す課題に挑戦!

9月25日(土) 参加者：55名	第2回データサイエンティスト講座（オンライン開催） 【セミナー編】 ・講演「データサイエンスで企業改革！～課題設定がDX成功の鍵を握る～」 講師：AGC(株)経営企画本部DX推進部デジタルソリューショングループマネージャー 滋賀大学データサイエンス学部インダストリアルアドバイザー 小野 義之 氏
9月25日(土) 9月26日(日) 参加者：18名	【ネットショップ運営チャレンジワークショップ編】 ・ネットショップ運営にデータサイエンスを適用する
令和3年12月～ 令和4年2月28日 まで	データサイエンティスト派遣実証事業（原則、オンライン） ・派遣先企業：株式会社タケマン ・データサイエンティスト：Deel 新川 裕也 氏
令和4年 2月21日(月) 参加者第一部 オンライン 50名 現地 3名 第二部 企業数3社 権者8名	データ利活用に向けた施策説明会&相談会（共催：大分県） 【第一部 大分市内、オンラインのハイブリッド】 ・国及び自治体のデータ利活用推進関連施策の活用に向けた周知と活用企業の発掘 【第二部 大分市内】 ・データサイエンティストとの相談会 ※第2回を鹿児島県(共催)と令和4年5月20日(金)に開催予定

(5)九州の戦略産業の振興

【国の補助事業等・自主事業】(41,506千円)

① 環境・エネルギー分野(K-RIP 事業)

【国の補助事業等】((17,929千円))

九州環境エネルギー産業推進機構（K-RIP、会員数 300）の事務局として、環境エネルギー分野の新事業の創出を推進するため、最新の環境・エネルギー・DX等の最新情報の提供、国の施策情報の提供、異業種との交流、人材育成等の研修等を開催した。

また、環境・リサイクル関連企業と台湾・ASEAN の関係機関との商談会やセミナー等を開催し、会員企業の海外市場への拡大を支援した。

<1> 地域産業デジタル化支援事業 [サーキュラー・エコノミー アジア展開事業]

●九州台湾循環経済事業化研究会

世界的課題となっている廃棄物減容化とリサイクル促進を目的とし、特に廃棄物の流れを管理する「見える化」プラットフォームの台湾における事業化に関する研究会※をオンラインで8回実施した。その結果、K-RIP会員企業と台湾企業との間で総代理店契約が締結されるなどの成果につながった。

※（株）グリーンナー、台湾企業、日本台湾交流協会、TJPO、九州経済産業局などが参加

●インドネシアオンラインミッション事業

従前より交流を行っているインドネシアで、IJB EXPOにてセミナーをオンラインで開催し、現地企業等との環境プロジェクト組成に係る協議や、現地ニーズ把握のための情報収集等を実施した。

開催日	内容
11月11日(木)～12日(金)	・IJB EXPOにて現地企業向けセミナーを開催

●台湾環境・エネルギー産業交流事業

台湾の情勢を踏まえ、参加企業等のニーズを把握した上で、台湾の企業とのマッチングを実施した。

また、事業実施後も各案件のフォローアップに努め、業務提携等の具体的ビジネスの創出に努めた。

その結果、商談 21 件、成約見込み 2 件、継続 13 件があった。廃棄物の流れの「見える化」システム販売に関する企業間総代理店契約締結を行った。

なお、九州企業の台湾での事業展開を促進し、台湾との貿易・投資の拡大を図るため、本事業の一部は、(公財)日本台湾交流協会の助成事業により実施した。

開催日	内容
10月20日(水)	・TJ Connect Fair 2021 にてセミナー・商談会を開催

●ベトナム循環型経済プロジェクト形成促進事業

九州企業の関心の高いベトナムに向けてのPR動画を作成し、現地企業等へのオンラインマッチングを実施した。

また、ベトナムの農業バリューチェーン向けのPRセミナーを実施した。

なお、九州企業のベトナムでの事業展開を促進し、ベトナムとの貿易・投資の拡大を図るため、本事業の一部は、(一財)貿易・産業協力振興財団の助成事業により実施した。

② 医療機器・ヘルスケア分野(HAMIQ 事業) 【国の補助事業等】((10,866千円))

九州ヘルスケア産業創出推進協議会(HAMIQ、会員数 173)の事務局として、九州の半導体や自動車産業で蓄積した精密加工技術等を活用した医療機器分野への参入、医療・介護機関とサービス事業者のコラボレーション、医用機器メーカーの販路開拓、海外事業展開を支援、AI や IoT 技術の医療分野での活用・サービスに係るヘルスケアの需要の創出等を目的に、専門家を配置し支援した。

<1>地域産業デジタル化支援事業

デジタル化の進展を踏まえ、医療・ヘルスケア分野での新たな価値を提供する製品やサービスの創出を目指した取組みを実施した。

実施事項	実施概要
ビジネスモデル実証支援	<ul style="list-style-type: none"> ・AMI 株式会社が開発する「クラウド健進[®]」を利用し、宿泊することでヘルスケアにつながるサービス開発のため、ホテルレクストン鹿児島、ホテル&レジデンス南洲館において血液検査やリモート診断など延べ48名実証を実施 ・今後、就寝中に健康診断できる実証事業を検討中
九州アライアンス会合の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・九州管内の地域版次世代ヘルスケア産業協議会6行政体が参画 ・11月26日、「令和4年度以降の実証支援企業の発掘」について、オンラインによる意見交換会を開催 ・HAMIQ は、段野 PM を中心として九州各県から情報収集、企業ヒアリングおよび企業訪問を実施中

デジタルヘルスケア 関連イベント	<ul style="list-style-type: none"> ・事業再構築補助金等説明会@東九州メディカルバレー(9/1)の開催 ・医療・ヘルスケア分野の企業に向けて、経済産業省の事業再構築補助金説明会および個別相談会を大分県、宮崎県の協力を得て開催 ・大分県庁と HAMIQ からのオンラインで実施。参加者数 38 名
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・冊子ヘルスケアネクスト9号(9月)、10号(12月)1,000部発行

<2>地域連携拠点自立化推進事業

【国の補助事業等】(((ー 千円)))

経済産業省の医療機器分野予算が今年度から AMED(国立研究開発法人日本医療開発機構)事業へ移管されたことを受けて、案件初期段階からグランドデザインを描き事業計画に基づいた伴走支援体制の構築を求められた。

「作ったけど売れない」から「売れる視点」の医療機器開発を目指した医工連携支援事業の体制整備に時間を要し、事業採択が12月となり、活動自体は、令和4年1月からの開始となった。(令和4年度までの2か年事業)

実施事項	実施概要
案件発掘事業	・第1回選考委員会実施。今後毎月1回開催。ディーラー協力体制の構築
専門家派遣	・支援決定案件に対して開発段階に合わせて専門家を派遣し伴走支援
情報提供拠点	・ホームページを活用して医療機器開発に必要な基礎知識を動画配信

③ 半導体・エレクトロニクス分野(SIIQ 事業)

【国の補助事業等】((11,762千円))

九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会(SIIQ:237会員)の事務局として、DXの推進のため、先進事例の調査を行うとともに、その結果を事例集にまとめ広く周知した他、新たなビジネスモデルの構築支援や、ビジネスマッチング支援、ネットワークング事業、研究奨励事業、情報発信事業等を実施した。

●地域産業デジタル化支援事業 [DX推進事業]

地域ものづくり企業のデジタル化に関する事例収集や普及活動、予備軍発掘、地域未来牽引企業を対象に新たなビジネスモデルの事業化に資する実証事業を実施し、優良事例をHPで公開するなど横展開を図ったほか、ビジネスモデル実証予備軍の発掘に向けて、9月17日(金)にオンラインで「第1回地域産業デジタル化セミナー」を開催するとともに、12月7日(火)には、異分野の業界動向等に関するワークショップを開催し、自社の変革に向けマインドチェンジの契機となるワークショップを開催した。

さらには、令和4年1月17日(月)に、経営層の意思決定速度向上のため Microsoft Power BI ハンズオントレーニングを実施し、DXへの取組を加速させた。

なお、2社に対して、遠隔支援コミュニケーションツール活用による新サービスビジネスモデル構築支援の実証を行った。

④ 食品製造業のデジタル化推進事業

【自主事業】((949千円))

九州の食品製造業は、人手不足や消費の多様化等により企業数・売上とも減少するなど、厳しい環境に直面している。この課題を解決するため、データ等のデジタル技術を活用した市場分析や新製品開発、工場内のスマート化などの新たな動きが生まれている。

当該事業では、九州の食品製造業の生産性を上げ、新たな付加価値や市場の獲得を支援するため、先進の企業14社にヒアリングを実施し、先進事例集(動画や映像)の策定を行うとともに、食品製造業デジタル化セミナーにて事例集の周知を図り、デジタル化をサポートするベンダーと食品製造業のマッチングを支援した。

先進事例ヒアリング調査 (14社)	・藤本グループ、ふくや、DAIZ、九南サービス、塩山食品、白金酒造、水溜食品、丸俊、株式会社共同、オオヤブデイリーファーム、溝上酒造、オーエーセンター(株)、三好食品工業、株式会社しんこう
中小食品製造業者のためのデジタル化セミナー&マッチング相談会	・令和4年3月2日(水曜日)オンライン開催 <第1部> オンラインセミナー：参加者53名 <第2部> オンラインマッチング相談会：3社

2. 産業技術振興事業

113,740千円

(1) オープンイノベーションによる産業技術の振興

① 九州オープンイノベーション情報サイト事業(拡充)

【自主事業】(48千円)

九州オープンイノベーション創出戦略会議(KICC)の枠組みと連携して、企業等のニーズ・シーズの情報提供やコーディネータによるマッチング活動を推進し、新事業の創出を支援した。

● オープンイノベーション・ソリューション・サイトの運営

区分	件数 (九州サイト)	件数 (リンカーズ)	件数 (サインシグマ)
ニーズ登録	88	159	44
シーズ登録	5	-	-
マッチング	2	9	0

● ニーズ・シーズに関するアンケート調査

1,400社・団体を対象に、ニーズ・シーズに関するアンケート調査を実施し、52社・団体から回答を得た。そのうち13社を訪問し、具体的なニーズやシーズについての意見交換を実施した。

●オープンイノベーションセミナー

中小企業のオープンイノベーションの先行事例と留意点、オープンイノベーションとクローズドイノベーションの使い分け、オープンイノベーションに必要なスキルや組織のあり方等を学ぶ「オープンイノベーションセミナー」を開催した。

開催日	件名	実施概要
令和4年 2月15日 (火)	オープン イノベーション セミナー (オンライン)	[オンライン開催 81名参加] ・オープンイノベーションの最前線情報、知財と技術ニーズ、コーディネータに求められる役割・秘訣、各社の具体的事例等 〔リンカーズ株式会社〕 オープンイノベーション・イベントリスト 松本 毅氏 ・オープンイノベーションの地域戦略 九州地域経済産業局 地域経済部産業技術革新課長 平田 実氏

②九州イノベーション創出戦略会議 (KICC)

【自主事業】(1,139千円)

九州イノベーション創出戦略会議 (KICC) の事務局として、九州の62の大学・高専・公設試等と連携し、企業の技術課題解決に資する活動、およびビジネスモデル構築を支援した。

●通常総会・特別講演会の開催

通常総会	<ul style="list-style-type: none"> ・書面による決議 (審議期間：令和3年7月13日(火)～21日(水)) 令和2年度事業実績報告、令和3年度事業計画 (案)、役員等の選任 (案) について62機関中54機関から書面表決書を受領し全て承認 ・オンラインによる書面決議結果報告 (令和3年7月27日(火))
特別講演会	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン開催 (令和3年7月27日(火)) 講演1：オープンイノベーションの実践例と推進のためのポイント リンカーズ(株)取締役 加福 秀互氏 講演2：2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 経済産業省産業技術環境局環境政策課総括係長 太田 優人氏

●KICC ホームページの更新 (開放機器情報、KICC 構成機関コーディネータ・マネージャー)

KICC のホームページ上でオープンにしている、KICC 構成機関の開放機器情報の更新による相互利用の促進を図るとともに、KICC 構成機関のコーディネータ・マネージャー情報の更新を行い、企業等の技術相談等の推進を行った。

●KICC 構成機関との意見交換

KICC 構成機関のうち、工業技術センターを対象に KICC 事業の紹介、および OISS サイト (技術ニーズ、シーズ) や開放試験機器データベース、コーディネータ等の活用の活性化に関する意見交換を実施した (長崎県工業技術センター)。

●大手企業の技術ニーズ説明会

大阪ガスによる技術ニーズ説明会を開催し、マッチング等を実施した。

実施日	参加者	マッチング状況
令和3年 11月25日 (木)	会場参加者：19名 オンライン参加者：24名	・64項目のニーズに対して、4機関6件の提案があり、1機関3件に関して一次面談を実施（1月25日(火)） ・その内、1件に関して二次面談を実施（2月15日(火)）

(2)九州 Earth 戦略に基づくイノベーション創出事業 【JKA 補助事業】（11,307千円）

九州の産業成長戦略である九州 Earth 戦略Ⅱにおけるモノづくり基盤や、先端技術等の事業化を通じたイノベーションを創出するため、10名の非常勤コーディネータ等と職員が中小企業を訪問し、ニーズ等を調査した。さらに、調査・発掘した技術やビジネスのシーズ・ニーズを事業化するため、九州内外の企業・大学・産業支援機関とのマッチングや KOIC 内部に設置したコーディネータで構成する研究会におけるブラッシュアップを通じて案件の事業化を図るとともに、技術開発等が必要な案件は、国の技術開発事業に申請して事業化を推進するなど、一貫した事業化支援事業を実施した。

64件のニーズ調査を行い、それを踏まえ18件のマッチングを実施した。

さらに、発掘したニーズの事業化の技術や、販路等の課題を検討するブラッシュアップ研究会を15件発足した。しかし、年間120件のニーズ調査等の当初計画は、新型コロナウイルス感染拡大のため、企業等の訪問が進まず目標を大きく下回った。

技術開発の前段階の技術課題や市場の分析を助成し、本格的な技術開発につなげて事業化を図るための公募事業5件を採択し、技術開発の立ち上げを支援した。

また、九州の中小企業と大手企業の新規取引を支援するため、大阪ガスによるニーズ説明会とオープンイノベーションセミナーを開催した。

さらに、当財団の支援事例、および九州の企業の技術等を紹介するための展示会出展を行った。

※JKA : Japan Keirin Autorace Foundation

自転車・小型自動車公営競技を振興する公益法人、売上の一部を機械振興と公益事業の振興事業に補助している。

① 委員会、会議等による事業統括・管理

事業推進委員会、コーディネータ会議を開催し、事業の方向性、事業の推進状況等を統括、管理し企業のニーズに適切に対応した。

委員会・会議名	開催日	内 容
事業推進委員会	5月27日 (木) ～6月14日 (月)	・コロナ禍により委員の了承の基書面開催で実施 ・2021年度機械振興チャレンジ研究調査の審査 ・2019年度JKA補助事業自己評価Ⅱ審議
	2月9日 (水)	・コロナ禍によりオンライン開催で実施 ・2021年度JKA補助事業自己評価Ⅰ審議 ・2022年度JKA補助事業の概要説明 ・2021年度機械振興チャレンジ研究調査成果の評価

コーディネータ 会議	5月25日 (火)	・2020年度活動実績、2021年度JKA補助事業概要 ・コーディネータ活動について 他
	8月30日 (月)	・2021年度コーディネータ活動実施状況 ・モノづくりフェア及びJKA事業成果発表会について 他
	11月25日 (木)	・2021年度コーディネータ活動実施状況 ・2022年度JKA補助事業の申請内容について ・ニーズ・シーズ調査（アンケート結果）に関するヒアリングについて 他
	3月10日 (木)	・コロナ禍により会場とオンラインのハイブリッド開催 で実施 ・2021年度コーディネータ活動実施状況 ・2021年度JKA補助事業自己評価Iについて 他

② コーディネータによる企業支援

企業のニーズ調査から事業化まで、一貫して支援体制を構築するとともに、事業実施プロセスの「見える化、共有化、および協働化」の仕組みを導入し、支援機関等および成功報酬型コーディネータと連携し、効率的な支援を推進した。

- **コーディネータ活動（技術ニーズの発掘、シーズとのマッチング、ブラッシュアップ研究会）**
マッチングの結果、10件（公募の5件を除く）のブラッシュアップ研究会を発足した。
ブラッシュアップ研究会の結果、各案件の改良・改善をフォローするとともに、国等の技術開発事業への申請、および事業化を目指すための支援を行っている。

ニーズ調査 (コア技術調査)	(ニーズ有) (調査の内数)	マッチング	活動件数計	ブラッシュアップ 研究会発足数
64	(11)	18	82	15

活動件数の目標：120件、ブラッシュアップ研究会発足数の目標：20件

- **機械工業振興チャレンジ研究調査（公募）**

技術開発前の技術課題や市場の分析を支援するために、大学・公設試・企業等に対して公募を行い11件の応募があり、事業推進委員会の審議を経て5件を採択した。

案件毎に研究会を開催し、技術的課題を検討し、市場動向の分析等を行った結果、5件とも継続して研究を続け、資金獲得や事業化を目指す予定である。

研究題目	参加機関・企業	成果
・シンクロトロン光X線を利用するLIGA微細加工にて製作した医療用画像診断装置X線グリッドの放射線被曝量低減効果の検証	・田口電機工業株式会社 ・産業技術総合研究所九州センター	・次年度継続研究
・ショウガ茎葉抽出物の機能性評価とその利用	・瑞輝科学生物株式会社 ・熊本大学薬学教育部 ・株式会社グロービック	・次年度継続研究

・めっき技術を応用した微量液体向け電気伝導率測定用紙媒体チップ	・九州工業大学 ・吉玉精鍍株式会社 ・産業医科大学 ・北九州産業学術推進機構	・次年度継続研究
・勝手違い両開き扉の開発	・日章工業株式会社 ・九州大学大学院芸術工学研究院	・次年度継続研究
・天然由来素材(タンニン)の機能性探索と活用機材装置の開発	・セイリン株式会社 ・鹿児島大学附属越境性動物疾病制御研究センター ・株式会社新原産業 ・富士化学工業株式会社 ・北里大学獣医学部	・次年度継続研究

● セミナー・ニーズ説明会・成果報告会・展示会出展

九州の中小企業と九州内外の大手企業と新規取引や業務提携等を促進するため、大手企業が保有するニーズや課題をオープンにして、具体的な解決方法の提案を募る発表会を開催し、マッチングの促進をするとともに、フォローアップを図った。

また、九州域内企業の研究開発支援及び事業化支援の一環として行っている機械工業振興チャレンジ調査研究の成果を広く紹介するとともに、「モノづくりフェア 2021」にて KOIC の支援事例およびこれまでにブラッシュアップ研究会で支援した中小企業の技術や製品等の紹介する展示会に出展し、販路開拓や業務提携等事業展開のチャンスを広げた。

開催日	実施概要	参加・進捗状況
11月25日 (木)	・大阪ガス(株)ニーズ説明会を会場とオンラインで開催 (KICC と共催) ・ビジネスマッチングを促進する説明会実施	会場 19 名、オンライン 24 名 合計 43 名参加 ・ 4 機関 6 件がエントリー、 うち 1 機関 3 件が一次面談 うち 1 機関 1 件が二次面談
2月15日 (火)	・リンカーズ(株)オープンイノベーションセミナーをオンラインで開催 ・オープンイノベーションの成功・失敗事例、マッチング成功の秘訣等の事例を紹介するセミナーを実施	81 名参加
10月13日 (水)	・JKA 補助事業成果発表会開催 (モノづくりフェア 2021 内) 機械工業振興チャレンジ調査研究の成果を広く紹介	24 名参加
10月13日 (水) ～ 10月15日 (金)	・モノづくりフェア 2021 に出展 ・KOIC の支援事例及び九州域内中小企業の技術や製品等の紹介し、販路開拓や業務提携等事業展開のチャンスを広げるため出展 (株)アグリス、(株)ウェルクリエイト、粕谷製網(株)の 3 社出展支援)	フェア来場者数：合計 13,147 名 [支援企業 3 社について] ・商談につながった件数：3 件 ・開発/製造/販売における提携先が見つかった件数：5 件

(3)戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン*）**【国の補助事業】（101,019千円）**

特定ものづくり基盤技術（情報処理、精密加工等の12分野）の新規事業の創出を支援するため、企業の技術と大学・高専・公設試のシーズや専門的知見を結集して行う経産省の産学連携型の技術開発事業の補助を受け、効率的な開発と事業化することを目的としたマネジメントを行った。

今年度は、2件の新規案件と2件の継続案件の事業化に向けて、事業管理機関として、企業・大学・研究機関等と連携した効率的な事業運営を行った。

*サポイン：基盤技術分野の新技术・新事業開発を促進する、経産省補助金事業

対象は中小企業・大学・高専・公設試、上限3年間9,750万円、補助率：中小企業2/3、公設試等 定額

分野	件名	補助先	成果
材料製造プロセス	・低コスト化・難燃化ニーズに応えるため、表面改質技術とテンション制御技術を活用した樹脂製亀甲網の開発 【令和元年度～令和3年度】	粕谷製網(株) 他3機関	・令和元年度採択案件、3年計画の最終年度として目標を達成し完了した。
バイオ	・日本初の機能性表示食品制度に適合した高機能性プラセンタエキスの開発 【令和元年度～令和3年度】	佳秀工業(株) 他2機関	・令和元年度採択案件、3年計画の最終年度として目標を達成し完了した。
精密加工	・車載用半導体デバイスの切断工程の工法転換を実現する刃先先端Rシングルナノメートルの刃物の開発 【令和3年度～令和5年度予定】	(株)ファインテック 他2機関	・令和3年度採択案件、初年度の計画目標を達成し、次年度継続で研究開発を継続中
測定計測	・土壌汚染を簡易・迅速に分析する重金属検出技術を活用した簡易検出材 OCTES-2 の開発 【令和3年度～令和5年度予定】	(有)坂本石灰工業所 他4機関	・令和3年度採択案件、初年度の計画目標を達成し、次年度継続で研究開発を継続中

(4)他機関との連携事業**【自主事業】（227千円）**

産業支援機関や公設試のコーディネータやマネージャーとのネットワークを構築し、様々な相談等に対する広域的コーディネート活動を支援した。

実施日	件名	主な内容
10月7日 (木)	・九州・沖縄産業技術オープンイノベーションデー 参画	・国立研究開発法人 産業技術総合研究所 九州センターの最新の技術開発等情報の提供、情報交換および研究成果の民間企業への橋渡しに繋げるための交流の場として開催され、参画

11月22日 (月)	・福岡商工会議所との意見交換	・企業等の技術ニーズ・シーズのマッチングの取組みに関する意見交換を実施
12月14日 (火)	・韓国貿易センター(福岡)との意見交換	・韓国企業のシーズと九州企業のニーズのマッチングに関する意見交換を実施
6月24日 (木)	・KFC※特別講演の開催	・KFCの事務局としてスムーズな運営に努めたKFC総会、講演会の開催 ※九州ファイナセラミック・テクノフォーラム
11月29日 (月)	・KFCセラミック研究交流セミナーの開催	

3. 普及啓発事業

1, 686千円

(1)九州異業種交流会

【自主事業】(353千円)

異業種の人材が自由に参加・交流することにより、オープンイノベーションに必要な新しい発想やアイデアの醸成をするとともに、多様な人的ネットワークを形成・拡大することを目的とした交流会を「訪日外国人インバウンド」「ムスリムビジネス」をテーマに2回開催した。

参加者の内訳は、サービス・インフラ、金融、製造業、農業、教育等多種多様な業種の人材が参加した。

参加者へのアンケート調査の結果では、新型コロナの感染対策下での交流会であったため、意見交換時間や、交流時間の短さを指摘する意見もあったが、2回の交流会とも、参加者全員が「大変満足」「やや満足」と回答し、高い満足度を得られた。

開催日	実施概要
令和3年 5月14日(金) 【令和2年度延期分】 参加者:8名	『訪日外国人を日本と日本人のファン(リピーター)にするためには』 1.開会挨拶 2.講演:「ホスピタリティから広がる世界」 熊本学園大学 商学部 教授 ホスピタリティ・マネジメント学科長 波積 真理 氏 3.事例発表:「九州極(きわみ)ー心に響く・五感が喜ぶ特別体験のご提供」 九州電力(株)テクニカルソリューション統括本部 情報通信本部 ICT 事業推進1グループ reQreate プロジェクトマネージャー 湯越 美紀 氏 4.ワークショップ(事業提案) ●テーマ:「日本と日本人のファンを増やすための、多様な人材が参加するインバウンド事業を考える」 ●ファシリテーター:学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 客員教授 /若林デジタルサポート代表/ 地域活性化伝道師(総務府) 若林 宗男 氏
令和3年 11月27日(土) 参加者:17名	『イスラム教の正しい理解から考える多様性社会のビジネス』 1.開会挨拶 2.講演: <第1部>「イスラムについて」 <第2部>「イスラムにおけるハラールの概念」 宗教法人福岡マスジド アンヌールイスラム文化センター アマー 美穂 氏 3.見学会・試食会:礼拝及びマスジド内見学・ハラールフード試食会

(2)九州経済を考える懇談会

【自主事業】（1,003千円）

九州の経済界のトップ*が一堂に会し、「九州経済のあり方や課題および具体的な政策」を議論し、九州戦略会議・九州知事会および国等へ意見具申・要望を行う懇談会を、共同事務局の(公財)九州経済調査協会と連携して開催した。

懇談会メンバーが大幅に交代したこともあり、今後の懇談会の運営やテーマについての議論を行った。今後の方向性としては、DXの深堀、コロナ後のインバウンドを中心に議論することとなった。

また、KOICよりDXの人材育成について提言し、発足させた「九州デジタル経営塾」(キックオフセミナー、大分、鹿児島、宮崎開催)の今年度実施報告を行った。

* (一社)九州経済連合会会長、(一財)九州オープンイノベーションセンター会長、九州商工会議所連合会会長、九州経済同友会代表委員、九州経営者協会会長、(公財)九州経済調査協会理事長

開催日	実施概要
7月7日 (水)	・ 討議「懇談会の運営・テーマについて」 ・ 報告「地域包括DX推進拠点」について デロイトトーマツ磯俣氏
2月9日 (水)	・ 討議「九州観光の再活性化・基幹産業化について」「DXによる地方創生について」 ・ 報告「九州デジタル経営塾開催報告(キックオフ・大分・鹿児島・宮崎) KOIC 瓜生会長

(3)地域技術交流事業

【自主事業】（330千円）

九州・沖縄地区国立大学法人産学官連携関連センター長等会議

九州・沖縄地区国立大学法人と産業界等との研究業務の円滑な遂行を図ることを目的に、関連法人と当財団がネットワークの構築し、産学官連携に関する現状と課題、協力体制等について意見交換を行った。

開催日	場所	意見交換テーマ
11月12日 (金)	鳥栖市	・ 産学官連携に関する失敗事例 ～失敗事例に学ぶ～ ・ 産学官連携関連センター長等会議の枠組みを活用した取り組みについて

(1)九州デジタル経営塾

【自主事業】(7,662千円)

デジタル技術やデジタル基盤を活用した事業の変革、組織の変革、発想の変革、価値の変革に関する九州の経営者層の理解の増進および参加経営層の真のネットワークの構築を目的として、「九州デジタル経営塾」を設置し、九州経済連合会、九州経済同友会、九州商工会議所連合会、九州経営者協会、九州経済調査協会と連携して、福岡（キックオフセミナー）、大分、鹿児島、宮崎にてワークショップを開催した。

内容は、1泊2日を基本として、グループワークを中心にデジタルと経営を学びながら、経営者同士の交流を深め、自社におけるDX推進の可能性について考え、DX実装の気づきや決意を得ていただく場を提供した。交流会費などを含む有料での開催としたが、参加者へのアンケート調査の結果は、概ね良好であった。

なお、宮崎での開催は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、オンラインによる開催となった。

開催日	内 容
福岡キックオフ 7月12日(月) 参加者 計440名 (来場 105名 オンライン 335名)	○開催場所 共創館みらいホール ○プログラム ・主催者挨拶 一般社団法人九州経済連合会 会長 倉富 純男氏 " 一般社団法人九州オープンイノベーション 会長 瓜生 道明 ・来賓挨拶 九州経済産業局 局長 米田 健三氏 ・塾長講話 株式会社安川電機 代表取締役 会長 津田 純嗣氏 ・講演(1) 株式会社グッデイ 代表取締役 社長 柳瀬 隆志氏 ・講演(2) 株式会社グルーヴノーツ代表取締役 会長 佐々木久美子氏 ・名刺交換会 米田局長を除く上記5名、ホワイエにて。
大分 11月12日(金)、 13日(土) 参加者 25名	○開催場所 レンブラントホテル大分 ○プログラム ・主催者挨拶 一般社団法人九州オープンイノベーション 会長 瓜生 道明 ・塾長講話 株式会社安川電機 代表取締役 会長 津田 純嗣氏 ・講演 株式会社グッデイ 代表取締役 社長 柳瀬 隆志氏 ・セミナー 株式会社DXパートナーズ 代表取締役 村上和彰氏 同 アドバイザーパートナー 徳永美紗氏 ・交流会 地下ラウンジにて。
鹿児島 12月3日(金)、 4日(土) 参加者 25名	○開催場所 城山ホテル鹿児島 ○プログラム ・主催者挨拶 一般社団法人九州オープンイノベーション 会長 瓜生 道明 ・塾長講話 株式会社安川電機 代表取締役 会長 津田 純嗣氏 ・講演 株式会社トライアルホールディングス CIO 西田 晋二氏 ・セミナー 株式会社野村総合研究所 主席研究員 藤野 直明氏 同 上級コンサルタント 梶野 真治氏 ・交流会 エメラルドホールにて。
宮崎 令和4年 1月28日(金)、 29日(土) 参加者 26名	○WEB開催 ○プログラム ・主催者挨拶 一般社団法人九州オープンイノベーション 会長 瓜生 道明 ・塾長講話 株式会社安川電機 代表取締役 会長 津田 純嗣氏 ・講演 有限会社るびや/株式会社EBILAB 代表取締役 小田島 春樹氏 ・セミナー 株式会社DXパートナーズ 代表取締役 村上和彰氏 同 アドバイザーパートナー 徳永 美紗氏 ※5名のファシリテータによるWEB上でのワークショップ

(2)ネクストリーダー養成塾

【自主事業】（2,016千円）

中小企業や団体の経営幹部及びネクストリーダー層を対象として、「DXとオープンイノベーション」をテーマに経団連が提唱する「起承転結」人材モデルを育成するための「九州ネクストリーダー塾」を開催した。

具体的には、グローバル化・デジタル化が進む中での今後の経営や新事業の構想力、オープンイノベーションのあり方や実践事例を習得するとともに、ネクストリーダーに必要なスキルやツール編としてデータ分析とAIに関する基礎についても学習した。今年度については、全てオンラインでの開催とし、計13回実施した。

参加者へのアンケート調査の結果では、総合評価として「非常に満足」、「満足」との回答者は、第1回が94%、第2回が70%、第3回が75%、第4回が88%となり、概ね良好な結果が得られた。コメントの中に「グループディスカッションで異なる意見を聞くことができ良かった。」、「具体的な事例が多く良かった。」との良好な意見がある一方で、「時間が足りなかった。」などの意見もあり、来年度へ向けた課題の発見にも繋がった。

回	開催日	内 容
第1回	7月3日(土) 7月6日(火) 7月13日(火)	○ビジネスモデル編① マインドチェンジ・コトづくり 「先の見えない不確実な環境下での新たな事業創造」 参加者合計：181名
第2回	8月5日(木) 8月25日(水)	○ビジネスモデル編② デザイン思考・デザインストラテジー 「ネクストリーダーに必要なクリエイティビティ」 参加者合計：114名
第3回	8月30日(月) 9月9日(木) 9月27日(月) 10月6日(水)	○リーダーに必要な能力・スキル編 データ分析の基礎 「事業成長を実現するデータサイエンス」 参加者合計：380名
第4回	11月24日(水) 12月1日(水) 12月8日(水) 12月15日(水)	○ツール編 AIの基礎 「AIを活用したビジネスモデルの創出」 参加者合計：291名

(3)若手研究者海外研究交流支援事業

【自主事業】（719千円）

九州の若手研究者の国際的な感覚や、海外との人的ネットワーク構築による九州の研究分野のグローバル化を図るため、大学・工業高等専門学校工学系・理学系の若手研究者の長期・短期留学および国際研究集会参加に対し、外部委員で構成する選考委員会で選考の結果、3件の研究件名を採択した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外渡航の自粛を受けて、短期国外留学については、助成猶予中であり、国際研究集会参加に対しては、オンラインでの参加となり、国際研究集会の参加費用を助成した。

区分	研究件名	渡航先	渡航期間	備考
短期 国外 留学	Na イオン二次電池正極材料の合成および特性評価 〔長崎大学大学院工学研究科 博士課程後期2年〕	ポール サバティエ大学 (フランス)	3か月	助成 猶予中
国際 研究 集会	比抵抗及び弾性波速度による浸透率及び水飽和度の 推定：実験及びデジタル亀裂シミュレーションによる 検討 〔九州大学大学院工学研究院 博士課程後期3年〕	レイキャビク (アイスランド)	—	オンラ イン参 加によ る参加 費助成
国際 研究 集会	パルス幅変調方式のキャリア波に同期した信号電圧 重畳方式による埋込磁石同期機の回転子位置誤差の 一考察 〔長崎大学工学部工学科 助教〕	慶州 (韓国)	—	オンラ イン参 加によ る参加 費助成

(4)女性活躍促進事業

【自主事業】 (0千円)

女性管理職の相互のネットワークを形成し、女性活躍の現状と課題の共有を図るとともに、女性活躍を推進する女性管理職の自主的な活動組織である「WE-NET 福岡」は、財政的・政策的な自立化を目指し、独立したため、契約関係等をすべて移管した。

5. 情報提供事業

1, 802千円

(1)WEB サイト等による情報発信

【自主事業】 (1, 250千円)

ホームページ (スライダーでのイベント案内、POP アップ広告)、SEO 対策、メルマガ、Facebook や YouTube 等の SNS を利用し、KOIC の事業、研究会での調査結果、関連イベント情報やニュース、セミナーの動画配信等情報提供を行った。

主な内容	HP 更新：116 回、メルマガ配信：34 回、Facebook 配信：31 回、 Facebook 広告実施：3 回 他
------	--

(2)活字媒体による情報発信

【自主事業】 (552千円)

KOIC の令和 2 年度活動内容と成果、研究会等での調査結果等をまとめた KOIC 年報 (Year Book2020) を (400 部) 作成し (令和 3 年 6 月発行)、役員、賛助会員、訪問企業等へ配付を行った。

九州域内の銀行 (福岡銀行、西日本シティ銀行、宮崎銀行) および域外支援機関 (東北活性化センター) の情報誌へ KOIC 事業の紹介記事を掲載いただいた。

また、新たにリーフレット (入会のご案内) を作成し、賛助会員獲得活動に使用した。

(1)成功報酬型コーディネータ事業

(収入 8, 125千円)

本事業は、成功報酬型コーディネータが多方面から企業情報を集め、事業課題を抱える中小企業に出向き、経営層と面談を行い、合意いただいた上で、事業計画の策定から知財戦略・販路の探索とマッチングまでを伴走型で支援するコーディネータ事業として、平成 27 年度から開始している。

具体的には、コーディネータ(KOIC)が企業に対し、定期的なコンサルタント、知財の取得と売却、試作の実施、製品開発等による売上利益発生等、コーディネータ活動が成功した場合、コーディネータが報酬を受け取る成功報酬契約を締結する事業であり、成功報酬型コーディネータと経営層との信頼関係と緊張感を備えた実践的かつ継続的なコーディネータ事業である。

今年度はコロナ禍という制約の中、158件のコーディネータ活動を行い、12件(内新規2件)の契約により、812万円の成功報酬収入を達成した。

なお、成功報酬型コーディネータは、KOIC が受け取った成功報酬額の 30%を受け取る規定で運用している。

(年度別成功報酬額)

	令和2年度	令和3年度
成功報酬額(千円)	4,064	8,125

① 活動実績

区分	令和		内容
	2年度	3年度	
新規企業発掘	38	25	・優位な技術を有し、新製品開発・市場開拓を目指す中小企業の調査・発掘等
契約前プレ支援事業	11	40	・要素技術・コア技術の発掘 ・事業化の課題等の抽出と解決方法等の提示 ・知財の有効活用等の提示等
契約後支援事業	111	93	・事業化計画の検討 ・知財活用先、試作先、共同開発相手、販売先等の探索と交渉 ・成功報酬契約項目の実践等
合計	160	158	-

② 成功報酬型の契約と報酬実績

●令和3年度契約分 2件 (新規契約案件)

コロナ禍でも積極的な活動を実施し、2件の新規契約を行った。

企業	支援事業	支援内容	成功報酬 (一部)
A社	資金獲得支援	・資金 (補助金等) 獲得のための申請に係る支援	・着手金 10万円×2か月 ・獲得資金の10%
B社	資金獲得支援	・資金 (補助金等) 獲得のための申請に係る支援	・着手金 10万円×2か月 ・獲得資金の10%

●平成27年度～令和2年度契約分 10件 (継続契約案件)

契約を継続している9件は、月1～2回訪問し、オンライン等で相談やアドバイスをを行い、成功報酬が計上されている。残り1件は、具体的な支援内容が発生した時に契約更新するため、一旦停止中である。

企業	支援事業	支援内容	成功報酬
C社	石灰開発品販路 開拓支援	・製品化支援 ・製品販売	・試作品開発 15万円/件 ・当該製品の利益の10%
D社	壁面調査用ロボットの開発支援	・試作品の開発 ・特許等の知財対応 ・量産体制の構築 ・製品販売 ・ブランディングマッチング支援	・試作品完成時 50万円 ・特許登録時 5万円/件 ・量産ライン完成時 50万円 ・当該製品の利益の20% ・マッチング契約 50万円/件
E社	新規事業に係る支援 医療機器の販売支援 事業購入	・開発コンサル ・顧客開拓 ・許認可取得支援	・開発コンサル料 50万円/年 ・当該製品のロイヤリティの10% ・事業買収金額の10% ・医療許認可申請 5万円/回
F社	マイクロカプセル技術の事業化支援	・原価計算 ・製造技術管理 ・試作費用計算	・試作事業に関わる売上の20% ・当該事業のロイヤリティの20%
G社	知財戦略 新規事業化支援	・知財戦略の立案、実行	・10万円/月
H社	ハカリ技術の 事業化支援	・販路開拓支援 ・知財戦略支援	・開発製品の利益の15% ・特許出願 3万円/件
I社	事業化支援 資金獲得支援	・製品開発支援 ・事業化マネジメント ・新事業創出 ・資金獲得申請支援	・10万円/月 ・獲得資金の5%
J社	事業化支援	・製品開発支援 ・事業化マネジメント ・新事業創出	・10万円/月 (4か月) ・具体的支援内容発生まで 一旦停止中
K社	産業廃棄物処理 事業における技術 導入支援	・新技術アドバイス ・知財戦略・管理	・30万円/月 (15ヶ月)
L社	共同研究開発・ 技術提携支援 事業有償譲渡	・資金提供契約支援 ・有償譲渡契約支援	・提供支援、提携料の20% (10万円/月(3ヶ年)契約中)

(2) 産業技術事業化支援事業**(収入 322千円)**

当財団の非常勤コーディネータと協働して、九州の研究開発型企业に対し、継続的にコンサルティング等を行い、製品開発、販売促進の支援を行った。報酬は、昨年度までの支援による収入である。

	令和2年度	令和3年度
報酬額 (千円)	359	322

支援企業	内 容
M社	・ビジネスモデルの検討 ・マーケティング戦略の立案及び販売促進等事業化支援

令和3年度事業実績 対予算比較表

(参考)

I 事業費用

(単位：千円)

事業内容	決算額	予算額	差異
1 振興支援事業			
(1) 世界オープンイノベーション地域との交流事業	1,207	3,500	△ 2,293
(2) 九州デジタルトランスフォーメーション(DX)研究会	2,402	2,500	△ 98
(3) 九州・大学発ベンチャー育成支援事業	11,767	14,000	△ 2,233
(4) 九州・大学発ベンチャー・ビジネスコンテスト支援事業	1,546	1,700	△ 154
(5) DX推進事業	2,216	2,300	△ 84
(6) SDGs 経営実践研究会	2,179	2,500	△ 321
(7) 環境・エネルギー分野事業 (K-RIP)	17,929	31,000	△ 13,071
(8) 医療・ヘルスケアサービス分野事業 (HAMIQ)	10,866	36,600	△ 25,734
(9) 半導体・エレクトロニクス分野事業 (SIIQ)	11,762	34,546	△ 22,784
(10) 食品製造業のデジタル化推進事業	949	1,500	△ 551
小 計	62,823	130,146	△ 67,323
2 産業技術振興事業			
(1) 九州オープンイノベーション情報サイト事業	48	2,500	△ 2,452
(2) 九州イノベーション創出戦略会議 (KICC)	1,139	2,500	△ 1,361
(3) 九州Earth戦略に基づくイノベーション創出事業 (JKA)	11,307	15,991	△ 4,684
(4) 戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)	101,019	98,534	2,485
(5) 他機関との連携事業	227	300	△ 73
小 計	113,740	119,825	△ 6,085
3 普及啓発事業			
(1) 九州異業種交流会	353	1,500	△ 1,147
(2) 九州経済を考える懇談会	1,003	1,200	△ 197
(3) 地域技術交流事業	330	400	△ 70
小 計	1,686	3,100	△ 1,414
4 人材育成事業			
(1) 九州デジタル経営塾	7,662	4,000	3,662
(2) ネクストリーダー等の人材育成事業	2,016	2,000	16
(3) 若手研究者海外研究交流支援事業	719	6,000	△ 5,281
(4) 女性活躍促進事業	0	1,000	△ 1,000
小 計	10,397	13,000	△ 2,603
5 情報提供事業			
(1) WEBサイト等による情報発信	1,250	1,600	△ 350
(2) 活字媒体による情報発信	552	1,000	△ 448
小 計	1,802	2,600	△ 798
実施事業 計	190,448	268,671	△ 78,223

II 事業収益

事業内容	決算額	予算額	差異
6 収益事業			
(1) 成功報酬型コーディネータ事業	264	300	△ 36
(2) 事業化支援			0
その他会計 (産業技術振興支援) 計	264	300	△ 36

(注) 消費税関連費用等を除く。

II 役員会等に関する事項

1 理事会

- 第1回理事会〔令和3年4月28日〕(書面開催)
 - ・決議事項：(1) 顧問1名の選任 (2) 参与3名の選任 (3) 評議員会の決議の省略 (4) 評議員会の決議事項
- 第2回理事会〔令和3年6月 3日〕
 - ・決議事項：(1) 令和2年度事業報告書 (2) 令和2年度決算報告書 (3) 令和2年度公益目的支出計画実施報告書 (4) 令和3年度定時評議員会の日時、場所及び議題
 - ・報告事項：(1) 令和2年度資産運用実績報告 (2) 2021年度自転車等機械振興事業に関する補助金交付決定内容 (3) 職務執行状況報告
- 第3回理事会〔令和3年8月 2日〕(書面開催)
 - ・決議事項：(1) 参与1名の選任 (2) 評議員会の決議の省略 (3) 評議員会の決議事項
- 第4回理事会〔令和3年9月 9日〕(書面開催)
 - ・決議事項：(1) 評議員会の決議の省略 (2) 評議員会の決議事項
- 第5回理事会〔令和4年2月17日〕(書面開催)
 - ・決議事項：(1) 参与1名の解任 (2) 第5回評議員会の日時、場所及び議題
- 第6回理事会〔令和4年3月15日〕
 - ・決議事項：(1) 令和4年度事業計画(案) (2) 令和4年度収支予算(案) (3) 顧問1名の選任
 - ・報告事項：(1) 令和3年度事業の経過 (2) 令和3年度決算見通し (3) 職務執行状況報告

2 評議員会

- 第1回評議員会〔令和3年5月15日〕(書面開催)
 - ・決議事項：(1) 理事2名の選任 (2) 監事1名の選任 (3) 評議員1名の選任
- 定時評議員会〔令和3年6月23日〕
 - ・決議事項：(1) 令和2年度決算報告書
 - ・報告事項：(1) 令和2年度事業報告書 (2) 令和2年度公益目的支出計画実施報告書
- 第3回評議員会〔令和3年8月20日〕(書面開催)
 - ・決議事項：監事1名の選任
- 第4回評議員会〔令和3年9月21日〕(書面開催)
 - ・決議事項：退任理事に対する退職金の支給
- 第5回評議員会〔令和4年3月24日〕
 - ・決議事項：(1) 令和4年度事業計画(案) (2) 令和4年度収支予算(案)
 - ・報告事項：(1) 令和3年度事業の経過 (2) 令和3年度決算見通し

3 企画委員会〔令和4年2月24日〕(オンライン開催)

- ・令和3年度事業実施状況、令和4年度事業計画(案)

Ⅲ 当財団の概況

1 設立年月日等

昭和60年 6月14日 財団法人設立(名称：九州産業技術センター)
平成24年 4月 1日 一般財団法人移行
令和 2年 4月 1日 九州オープンイノベーションセンターへ名称変更
(九州産業技術センターを存続法人、九州地域産業活性化センターを消滅法人とする合併による)

2 定款に定める目的

この法人は、九州地域において、オープンイノベーション等による産業技術の振興及び新事業の創出に関する諸事業を総合的かつ効率的に推進することにより、九州地域の活性化を図り、もって我が国経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) イノベーション等に関する情報の収集及び提供
- (2) 産業技術の振興に関する支援
- (3) 新事業の創出に関する支援
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 会員の状況

種 類	当年度末	前年度末比増減
基金会員	277法人	0
賛助会員	74法人	▲ 1
合 計	351法人	▲ 1

(注)・基金、賛助双方の会員は38法人
・賛助会員は休会84法人を除く

5 主たる事務所

福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目13番24号

6 役員等に関する事項 (令和4年3月31日現在)

(1) 理事

代表理事 瓜 生 道 明 (九州電力(株) 代表取締役会長)
専務理事 今 崎 正 明 常勤
常務理事 山 田 真 治 常勤
兼事務局長

理 事	朝 倉 正 司	(トヨタ自動車九州(株) 取締役副社長)
〃	京 谷 忠 幸	(株)ピーエムティー 代表取締役)
〃	境 正 義	(九州商工会議所連合会 常任幹事)
〃	坂 本 達 宣	(有)坂本石灰工業所 代表取締役)
〃	朔 啓二郎	(学校法人福岡大学 学長)
〃	柴 田 浩 伸	(西部ガス(株) 取締役 常務執行役員)
〃	田 口 智 之	(TOTO(株) 取締役 常務執行役員)
〃	成 瀬 岳 人	(株福岡銀行 執行役員)
〃	東 幸 次	(九州旅客鉄道(株) 上席執行役員 総務部長)

(2) 監事

岩 下 西 紀	(株)肥後銀行 九州エリアブロック統括店長兼福岡支店長)
中 野 隆	(九州電力(株) 上席執行役員 業務本部長)

(3) 評議員

小 野 利 喜	(九電テクノシステムズ(株) 代表取締役社長)
鹿 島 康 宏	(株)九電工 取締役 常務執行役員)
高 木 直 人	(公財)九州経済調査協会 理事長)
土 屋 直 知	(株)正興電機製作所 代表取締役会長)
長 尾 成 美	(一社)九州経済連合会 専務理事)
中 嶋 英 喜	(株)西日本シティ銀行 取締役 常務執行役員)
福 田 晋	(国立大学法人九州大学 理事・副学長)
南 善 勝	(株)安川電機 取締役 常務執行役員)
森 慎 二	(西日本鉄道(株) 執行役員 総務部長)

(4) 顧問

服 部 誠太郎	(福岡県知事)
山 口 祥 義	(佐賀県知事)
大 石 賢 吾	(長崎県知事)
蒲 島 郁 夫	(熊本県知事)
広 瀬 勝 貞	(大分県知事)
河 野 俊 嗣	(宮崎県知事)
塩 田 康 一	(鹿児島県知事)
北 橋 健 治	(北九州市長)
高 島 宗一郎	(福岡市長)
大 西 一 史	(熊本市長)

(5) 参与

高 祖 浩	(株)佐賀銀行 営業統括本部副本部長)
谷 口 誠一郎	(株)十八親和銀行 福岡営業部長)
中 道 秀 樹	(株)鹿児島銀行 福岡支店長兼地域支援部福岡事務所長)
中 村 哲	(西日本電信電話(株) 九州事業本部 理事)
野 口 光	(株)筑邦銀行 執行役員 福岡営業部長)
長谷川 生	(三菱重工業(株) 長崎造船所 所長代理)
林 泰 照	(株)大分銀行 福岡支店長)
深 江 有一郎	(三菱重工業(株) 九州火力部 部長)
松 本 昭 郎	(株)宮崎銀行 福岡支店長)

(6) 企画委員

福 田 晋	(国立大学法人九州大学 理事・副学長)
中 原 信 隆	(国立大学法人九州工業大学 先端研究・社会連携本部 産学イノベーションセンター 産学官連携本部長)
寺 本 憲 功	(国立大学法人佐賀大学 理事(研究・社会貢献担当)・副学長)
喜 安 千 弥	(国立大学法人長崎大学 情報データ科学部・大学院工学研究科 教授)
甲 斐 広 文	(国立大学法人熊本大学 副学長)
劉 孝 宏	(国立大学法人大分大学 理工学部創生工学科・機械コース教授)
水 光 正 仁	(国立大学法人宮崎大学 キャリアマネジメント推進機構 役員補佐 次世代研究者支援室長)
川 畑 秋 馬	(国立大学法人鹿児島大学 大学院理工学研究科教授)
八 尾 滋	(学校法人福岡大学 工学部化学システム工学科教授)
朱 世 杰	(学校法人福岡工業大学 総合研究機構長 工学部知能機械工学科教授)
野 中 一 洋	(国立研究開発法人産業技術総合研究所 九州センター所長代理)
角 田 慎一郎	(九州電力(株) テクニカルソリューション統括本部 総合研究所長)
森 田 省 吾	(西部ガス(株) 理事 経営企画部長)
嶋 田 泰 造	(日本製鉄(株) 九州製鉄所 生産技術部長)
青 木 真 治	(西日本電信電話(株) ビジネス営業本部 インタープライズビジネス営業部 ネットワーク&ソリューション推進担当部長)
磯 崎 順 一	(三菱重工業(株) ETP 事業本部 SPMI 事業企画戦略部 部長)
安 田 賢 一	(株)安川電機 技術開発本部 技術企画管理部 技術教育担当部長)
谷 口 佳 孝	(デンカ(株) 大牟田工場 セラミックス研究部部長)
縄 田 真 澄	((公財)九州経済調査協会 常務理事)
矢 野 佳 秀	((一社)九州経済連合会 経営管理室 部長)
荒 牧 敬 次	((公財)九州先端科学技術研究所 専務理事・副所長)

7 職員に関する事項

職 員 数		前年度末比増減
男 子	13名	▲2名
女 子	6名	▲1名
計	19名	▲3名

(注) 他の機関からの出向者を含む。

8 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の推移

(単位：千円)

区分	事業年度				
	30年3月期	31年3月期	元年3月期	2年3月期	3年3月期
経 常 収 益	348,608	304,986	280,351	283,792	283,424
経 常 費 用	407,699	329,298	314,664	319,049	307,317
評価損益等調整前 当期経常増減額	△59,090	△24,311	△34,313	△35,257	△23,893
評 価 損 益 等	△6,021	△48,133	△173,623	26,524	64,062
当期経常外増減額	0	0	△339	48,488	10,307
当期一般正味財産増減額	△65,112	△72,444	△208,275	39,755	50,462
一般正味財産期末残高	1,276,543	1,204,099	995,824	1,035,579	1,086,041
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000
正 味 財 産 期 末 残 高	1,606,543	1,534,099	1,325,824	1,365,579	1,416,041
資 産 合 計	1,646,226	1,756,363	1,539,049	1,532,728	1,585,457
負 債 合 計	39,682	222,264	213,225	167,149	169,416
正 味 財 産	1,606,543	1,534,099	1,325,824	1,365,579	1,416,041

〔参考〕基本財産受取利息及び特定資産受取利息の推移

区分	事業年度				
	30年3月期	31年3月期	元年3月期	2年3月期	3年3月期
基本財産受取利息	691	1,691	1,692	1,678	1,631
特定資産受取利息	6,775	43,906	46,895	43,957	43,180
合 計	7,466	45,597	48,587	45,635	44,811

9 その他

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。